

## 第60期定時株主総会

### インターネット開示事項

法令および当社定款の規定に基づき、定時株主総会招集ご通知への添付に代えて、当社ホームページに以下の事項を記載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

#### 第2号議案 株式移転計画承認の件

会社法施行規則第206条に定める内容の概要

他の株式移転完全子会社（株ドワンゴ）の

最終事業年度に係る計算書類等の内容

株式会社KADOKAWA

**事業報告**

(平成24年10月1日から  
平成25年9月30日まで)

**1. 企業集団の現況**

**(1) 当連結会計年度の事業の状況**

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の経済成長の減速があるものの、新政権による経済政策や日本銀行による金融緩和などにより、円高の是正や株高が進んだことで消費マインドや企業収益に改善の動きが見られるなど、景気回復への明るい兆しが見え始めております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境は、スマートフォンの普及が進み、様々なタブレット端末が発売され、通信機能を備えたデバイスの進化と多様化が進んでおります。それに伴い、新たなアプリやサービスが次々と登場し、スマートフォン関連の市場は拡大しております。さらに、SNS（ソーシャルネットワークサービス）、動画配信サービス、電子書籍などの利用も拡大しております。

この様な環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、ネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツを携帯電話、スマートフォン、PC、家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前期比較については、変更後の報告セグメントの利益又は損失の測定方法により作成した前連結会計年度に係る報告セグメントごとの数値で前期比較を行っております。

ポータル事業においては、ニコニコ生放送でニコファーレを会場に衆議院議員総選挙に向けて各党に呼びかけたネット党首討論会を開催した他、参議院議員総選挙では全てのメディアを通じて初となる党首討論会を開催し、社会的に大きな注目を集めました。

また、4月27日、28日に幕張メッセで開催された「ニコニコ超会議2」にネットから509万人のユーザが視聴した他、全国8カ所で開催された「ニコニコ町会議全国ツアー2013」では、ネット来場者数が152万人、コメント数は120万を記録しました。さらに、5人の現役プロ棋士と5つの最強コンピュータ将棋ソフトが闘う、将棋戦「第2回将棋電王戦」を開催し、累計視聴者が230万人を超え大きな盛り上がりを見せました。その他にも、地上波メディアとの連携を強化したドラマの先行試写会やボーカロイド歌謡祭、バラエティ番組などを放送しました。

これらの取り組みにより、平成25年9月末には登録会員数3,626万人、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は211万人となりました。

収益面では、「プレミアム会員」が順調に増加しており売上に貢献しています。

以上の結果、ポータル事業の売上高は160億44百万円（前期比14.9%増）、セグメント利益（営業利益）は21億15百万円（前期比62.8%増）となりました。

モバイル事業においては、スマートフォンでiPhone向けに高音質楽曲配信サービス「dwango.jp」、「animelo mix」を開始しました。これまでスマートフォンではAndroid™OSを搭載した端末のみに対応しておりましたが、これによりiPhone端末でもこれらサービスを利用できるようになりました。

さらに、最新シングル楽曲だけでなく、ニコニコ動画の人気ボカロ楽曲など当サービスでしか手に入らない楽曲を充実させ、サービス拡充に取り組んだ他、効果的な広告を展開したことでスマートフォン会員数は堅調に増加しました。

従来の携帯電話端末向けには、引き続き主力となる音楽系サイトの着うた®や着うたフル®を中心にユーザ満足度向上に努めました。しかしながら、スマートフォンへの移行の影響を受け、会

員数は大幅に減少しました。

費用面においては、著作権等使用料は減少傾向にあります。スマートフォン会員獲得のため、戦略的に広告宣伝費を投下しました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は133億13百万円（前期比6.9%減）、セグメント利益（営業利益）は19億87百万円（前期比11.5%減）となりました。

ゲーム事業においては、据置型や携帯型ゲーム機の家庭用ゲーム市場は厳しい状況が続いております。その中で、前連結会計年度に発売した「スーパーダンガンロンパ2 さよなら絶望学園」のリピートオーダーが好調に推移しました。

また、株式会社ポケモンと共同開発いたしましたゲームソフト「ポケモン不思議のダンジョン～マグナゲートと∞迷宮（むげんだいめいきゅう）～」や、海外タイトルの国内版「セイントロウザ・サード」や「テラリア」が売上に貢献しました。

しかしながら、パッケージソフトの自社ブランドタイトル数が前連結会計年度に比べ少なかったことにより売上が減少しました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は41億36百万円（前期比28.9%減）、セグメント利益（営業利益）は3億52百万円（前期比20.5%減）となりました。

ライブ事業においては、4月27日、28日に幕張メッセで「ニコニコ超会議2」を開催し、来場者数は延べ10万3千人と多くの方が来場しました。また、「ニコニコ町会議全国ツアー2013」を全国8カ所で開催、各会場では例年を上回る来場者を記録し、会場来場者数の合計が18万5千人となりました。

ライブハウス「ニコファーレ」では、「ネット党首討論会」や「東京都知事選挙公開討論会」のネット連動型公開討論会を開催しました。その他にもniconico関連のイベントやコンサート、ゲーム系イベントなどを開催した他、各種イベント向けにホールの貸出なども行いました。

以上の結果、ライブ事業の売上高は11億53百万円（前期比76.5%増）、セグメント損失（営業損失）は5億40百万円（前期は9億54百万円の損失）となりました。

その他の事業においては、主にアニメ分野やniconicoから生まれたコンテンツのCDやDVDなどの音楽出版及び著作権利用料収入が売上に貢献しました。

以上の結果、その他の事業の売上高は19億8百万円（前期比29.2%減）、セグメント損失（営業損失）は2億47百万円（前期は2億72百万円の損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高359億46百万円（前期比0.8%減）、営業利益21億30百万円（前期比58.3%増）、経常利益22億92百万円（前期比78.4%増）、当期純利益22億71百万円（前期は5億6百万円の損失）となりました。

② 設備投資の状況

当社グループでは、当連結会計年度においてサービスの拡充、ゲーム開発、業容拡大に伴う社内システム開発等のため21億55百万円の設備投資を実施いたしました。

事業別の主な設備投資の内容は以下のとおりです。

事業	金額	主な内容
ポータル事業	1,291百万円	動画コミュニティサービスに関するサーバ強化等
モバイル事業	91百万円	システム環境の増設等
ゲーム事業	110百万円	開発用機材の購入等
ライブ事業	76百万円	イベント活動に関する機材の購入等
その他の事業	36百万円	アニメに関する出資等
全社	548百万円	本社移転に伴う工事及び備品購入等
合計	2,155百万円	

なお、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、ポータル事業及びライブ事業の一部を会社分割し、当社100%子会社である株式会社CELLに全ての権利義務を承継しております。なお、株式会社CELLは商号を株式会社ドワンゴコンテンツに変更しております。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当連結会計年度に株式等を取得した主な会社は、以下のとおりです。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社スマイルエッジ	99百万円	100%	広告の販売及び広告代理店業務

(注) 当社は、平成25年3月7日に、株式会社スマイルエッジの発行済株式の60%を株式会社KADOKAWA(旧株式会社角川グループホールディングス)へ譲渡しております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

## 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 14 期 (平成22年 9 月期)	第 15 期 (平成23年 9 月期)	第 16 期 (平成24年 9 月期)	第 17 期 (当連結会計年度) (平成25年 9 月期)
売 上 高 (千円)	30,373,050	34,298,386	36,243,875	35,946,004
経 常 利 益 (千円)	2,032,604	1,473,844	1,284,814	2,292,454
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	1,419,877	1,238,503	△506,387	2,271,828
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	7,582.71	6,439.97	△2,522.08	55.68
総 資 産 (千円)	21,798,565	27,018,467	24,653,007	28,853,586
純 資 産 (千円)	15,862,084	20,550,638	18,260,824	20,736,071

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (3) 重要な子会社等の状況

## 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ドワンゴモバイル	100,000千円	100.0%	携帯電話、スマートフォン向けコンテンツの企画・開発・運営
株式会社ドワンゴコンテンツ	391,250千円	100.0%	ネットワークエンタテインメントコンテンツの企画・制作・運営や生放送番組の制作・運営等
株式会社ドワンゴ・ユーザーエンタテインメント	50,000千円	100.0%	音楽著作権及び著作隣接権の管理・運営及びCD・DVD等の音楽・映像物の企画・制作・販売等
株式会社ニワンゴ	90,000千円	80.1% (5.0%)	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営及び動画コミュニティサービスの運営等
株式会社スパイク・チュンソフト	480,900千円	100.0%	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
株式会社キテラス	60,000千円	100.0%	コンシューマゲーム機等のソフトウェア開発

- (注) 1. 平成25年1月1日付で株式会社CELLは、株式会社ドワンゴコンテンツに商号を変更しております。
2. 平成25年1月1日付で株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメントは、株式会社ドワンゴ・ユーザーエンタテインメントに商号を変更しております。
3. 平成25年1月7日付で株式会社スパイク・チュンソフトを存続会社、株式会社ティーアンドイーソフトを消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社ティーアンドイーソフトを重要な子会社から除いております。
4. 連結子会社であった株式会社モバイルコンテンツは、平成24年12月20日に解散し、平成25年2月28日に清算したため、連結子会社から除いております。
5. 前連結会計年度末において、連結子会社であった株式会社スマイルエッジ (旧株式会社スカイスクレイパー) は、平成25年3月7日付で保有株式の売却により持分比率が低下したため、連結子会社から除いております。
6. 連結子会社であった多玩國股份有限公司は、平成25年6月4日に解散し、当連結会計年度末時点で清算手続き中ではありますが、重要性が乏しいため連結子会社から除いております。
7. 議決権比率の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、スマートフォンをはじめとした高機能携帯端末の普及や高速通信網の進展に伴い、ネットワークエンタテインメント市場も拡大しております。当社グループは、「ネット」と「リアル」が融合する次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を引

き続き推し進めてまいります。

事業別の現在の状況並びに課題は以下のとおりであります。

① ポータル事業

動画コミュニティサービスniconicoにおいて、斬新なアイデアや高いネットワーク技術力による、他にはない魅力あるサービス・コンテンツを提供し、ユーザ満足度を高めながら注目されるプラットフォームとすることで、メディアとしてのさらなる認知度の向上を図り、有料会員収入だけでなく広告収入、ポイント収入など収益の拡充に取り組んでまいります。

② モバイル事業

スマートフォンに対応した、新たなサービス・コンテンツの提供を積極的に進め、着うた®や着うたフル®などを中心に人気楽曲の獲得やniconico系コンテンツなどを揃え差別化を図っていきます。さらに、効果的なプロモーションにより会員獲得を進め、斬新なアイデアによる新サービス・機能などを提供し続け、あらゆるユーザの満足度向上に取り組んでまいります。

③ ゲーム事業

オリジナルのパッケージゲームソフトの企画・開発・販売を主に、据置型ゲーム機や携帯型ゲーム機、携帯電話端末、スマートフォン向けなど、プラットフォームの多様化や高機能化、ユーザニーズの多様化などの市場環境に順応していくため、当社グループにおける経営資源の配分を最適化し、競争力、ブランド力を高めるべく、機動的な事業戦略を遂行してまいります。

④ ライブ事業

ニコニコ超会議やニコニコ町会議、ニコニコ本社及び次世代ライブハウス「ニコファーレ」を通じ、リアル場でniconicoのコンテンツを体験できるような新しい形のエンタテインメントの創造を目指してまいります。また、様々なイベントを通じてniconicoの認知度向上を目指してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成25年9月30日現在）

事業区分	主要な事業内容
ポータル事業	動画コミュニティサービスの運営等
モバイル事業	スマートフォン・携帯電話向けサービス、コンテンツの企画・開発・運営
ゲーム事業	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
ライブ事業	各種イベント企画・運営、イベント会場の賃貸等

(6) 主要な営業所（平成25年9月30日現在）

① 当社の営業所

本 社	東京都中央区銀座四丁目12番15号
-----	-------------------

② 主要な子会社の営業所等

株式会社ドワンゴモバイル	東京都港区赤坂七丁目1番1号
株式会社ドワンゴコンテンツ	東京都中央区銀座四丁目12番15号
株式会社ドワンゴ・ユーザーエンタテインメント	東京都中央区銀座四丁目12番15号
株式会社ニワンゴ	東京都渋谷区神宮前一丁目15番2号
株式会社スパイク・チュンソフト	東京都港区赤坂二丁目17番7号
株式会社キテラス	東京都中央区銀座四丁目12番15号

## (7) 使用人の状況（平成25年9月30日現在）

## ① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
928 (250) 人	△104 (△74) 人

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を計算し（ ）内に外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末と比べて、使用人数が104名減少いたしましたのは、主に株式会社ドワンゴコンテンツ発足に伴う事業整理によるものであります。

## ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
420 (47) 人	△103 (△165) 人	32歳4ヶ月	3年6ヶ月

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を計算し（ ）内に外数で記載しております。
2. 前事業年度末と比べて、使用人数が103名減少いたしましたのは、主に株式会社ドワンゴコンテンツへの事業承継によるものであります。

## (8) 主要な借入先の状況（平成25年9月30日現在）

該当事項はありません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

## (1) 株式の状況（平成25年9月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 528,000株
- ② 発行済株式の総数 204,052株
- ③ 株主数 15,436名
- ④ 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
川上量生	34,395株	16.85%
株式会社 K A D O K A W A	24,963株	12.23%
エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	12,337株	6.04%
日本テレビ放送網株式会社	10,200株	4.99%
日本電信電話株式会社	10,200株	4.99%
横澤大輔	6,522株	3.19%
立花証券株式会社	6,451株	3.16%
太田豊紀	4,750株	2.32%
日本証券金融株式会社	4,304株	2.10%
クレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッドメインアカウント 常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社	3,783株	1.85%

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（43株）を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てております。
2. Joho Capital, L. L. C. から平成25年7月4日付けで提出された変更報告書（大量保有）により、同日現在で10,667株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

## (株式会社ドワンゴ)

なお、Joho Capital, L. L. C. の大量保有者の状況は以下のとおりであります。

大量保有者	Joho Capital, L. L. C.
住所	米国、デラウェア州、ニューキャッスル郡、ウィルミントン市、オレンジ・ストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター
保有株式等の数	株式 10,667株

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施しております。これにより発行済株式の総数は40,606,348株増加して、40,810,400株となっております。また、これに伴い、同日付で発行可能株式総数を105,600,000株に変更しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成25年9月30日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長	川 上 量 生	(株)KADOKAWA 取締役 (株)カラー 取締役 (株)スマイルエッジ 取締役会長
代表取締役社長	荒 木 隆 司	(株)ドワンゴモバイル 取締役 (株)スパイク・チュンソフト 取締役 (株)スマイルエッジ 取締役
取締役相談役	小 林 宏	(株)スパイク・チュンソフト 取締役
取締役	夏 野 剛	慶應義塾大学政策メディア研究科 特別招聘教授 セガサミーホールディングス(株) 社外取締役 びあ(株) 取締役 トランスコスモス(株) 社外取締役 グリー(株) 社外取締役 トレンダーズ(株) 社外取締役
取締役	麻 生 巖	(株)麻生 代表取締役社長 麻生セメント(株) 取締役 (株)ぎょうせい 代表取締役
取締役	佐 藤 辰 男	(株)KADOKAWA 代表取締役社長 (株)スマイルエッジ 取締役副会長
取締役	星 野 康 二	(株)スタジオジブリ 代表取締役社長
常勤監査役	小 池 哲	(株)ドワンゴコンテンツ 監査役
監査役	鈴 木 祐 一	八重洲総合法律事務所 所長 (株)岡村製作所 社外監査役
監査役	藤 田 隆	
監査役	中 田 一 男	(株)ドワンゴコンテンツ 監査役

- (注) 1. 取締役麻生巖、佐藤辰男及び星野康二は、社外取締役であります。  
2. 監査役鈴木祐一及び藤田隆は、社外監査役であります。  
3. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりです。  
① 平成24年11月14日付で、監査役永野明は辞任により退任いたしました。  
② 平成24年12月19日開催の第16期定時株主総会終結の時をもって、取締役原知行及び横澤大輔は辞任により退任いたしました。  
③ 平成24年12月19日開催の第16期定時株主総会において、荒木隆司及び星野康二が取締役に新たに選任され就任いたしました。  
④ 平成24年12月19日開催の第16期定時株主総会において、中田一男が監査役に新たに選任され就任いたしました。  
4. 当社は監査役鈴木祐一及び藤田隆を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。



## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (2名)	154,471千円 (9,600千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	28,883千円 (9,600千円)
合 計	12名	183,355千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成16年12月22日開催の第8期定時株主総会決議において年額合計2億1,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成16年12月22日開催の第8期定時株主総会決議において年額合計4,000万円以内と決議いただいております。
3. 取締役及び監査役の支給人員並びに報酬等の総額には、平成24年12月19日開催の第16期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した取締役1名並びに平成24年11月14日付で辞任により退任した監査役1名が含まれております(退任した取締役2名は無報酬であるため上記支給人員には含まれておりません)。なお、当事業年度末現在の取締役及び監査役の人員数は、取締役7名(無報酬の取締役1名含む)、監査役4名であります。

## ③ 社外役員に関する事項

## 1) 重要な兼職先と当社との関係

- ・当社は佐藤辰男が代表取締役社長を務める株式会社KADOKAWAとの間に、業務及び資本提携契約等の取引関係があります。
- ・当社は星野康二が代表取締役社長を務める株式会社スタジオジブリとの間に、知的財産にかかわる契約等の取引関係があります。
- ・当社は上記以外の重要な兼職先との間に重要な取引関係はありません。

## 2) 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	活 動 状 況
取締役	麻 生 巖	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席いたしました。当社外における経営全般にわたっての幅広い知見と豊富な経験を踏まえた客観的視点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役	佐 藤 辰 男	当事業年度に開催された取締役会17回のうち14回に出席いたしました。当社外における経営全般にわたっての幅広い知見と豊富な経験を踏まえた客観的視点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役	星 野 康 二	社外取締役就任後、当事業年度に開催された取締役会15回のうち11回に出席いたしました。当社外における経営全般にわたっての幅広い知見と豊富な経験を踏まえた客観的視点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役	鈴 木 祐 一	当事業年度に開催された取締役会17回のうち14回、監査役会12回のうち11回に出席いたしました。弁護士としての経験と知見から、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。
監査役	藤 田 隆	当事業年度に開催された取締役会17回全て、監査役会12回全てに出席いたしました。証券会社等における長年の経験と知見から、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。

- (注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が6回ありました。

## 3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人 トーマツ

## ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	45,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	45,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

## ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

## ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## ⑤ 責任限定契約の内容の概要

会計監査人と当社との間に、責任限定契約は締結されておられません。

## (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

## ① 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかる情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて保存・管理することとし、閲覧可能な状態を維持することとする。

## ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、リスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理を行う。

## ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則、月次で取締役会、週次で経営執行会議を定例として開催し、必要に応じて適宜に開催するものとする。

2) 代表取締役社長が当社の業務の執行を統轄する。

3) 職務の執行を効率的に行うために、適正な業務組織と分掌事項を設定する。

## ④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 取締役及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合し、企業倫理に則り、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス規程を定め、取締役及び従業員に周知徹底させる。

2) コンプライアンスを尊重する社内風土を醸成するため、コンプライアンス委員会を設置す

る。

- ⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1) 関係会社における業務の適正を確保するため、関係会社管理に関する規程を定め、これに従い当社への決裁・報告制度による関係会社の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
  - 2) 当社と関係会社間での取引の公正性を確保するための取引に関する手続きを定める。
  - 3) 当社と関係会社相互において、法令又は関係会社管理に関する規程に反する事項を発見した場合の通報制度を定め、コンプライアンス委員会の定める規程に基づき、適切な対応を行う。
  
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - 1) 監査役を補助すべき使用人として、必要な人員を配置するものとする。
  - 2) 監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、取締役からの独立性を確保するために監査役会の事前の同意を得るものとする。
  
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - 1) 監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、法令及び定款に基づき、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び従業員に対して報告を求めることができることとする。監査役は取締役会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べなければならない。
  - 2) 社内通報システムを整備し、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載数字は、特別に注記のあるものを除き、金額及び株数については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

連結貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部              |                   |
|------------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>18,297,582</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>7,367,157</b>  |
| 現金及び預金                 | 8,697,504         | 買掛金                  | 1,871,705         |
| 受取手形及び売掛金              | 6,322,457         | リース債務                | 2,912             |
| 商品及び製品                 | 120,315           | 未払金                  | 2,618,335         |
| 仕掛品                    | 1,091,474         | 未払法人税等               | 210,052           |
| 貯蔵品                    | 1,844             | 賞与引当金                | 558,317           |
| 繰延税金資産                 | 893,138           | ポイント引当金              | 28,901            |
| その他                    | 1,172,272         | 資産除去債務               | 23,078            |
| 貸倒引当金                  | △1,423            | その他                  | 2,053,854         |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>10,556,003</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>750,357</b>    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>2,258,403</b>  | リース債務                | 4,514             |
| 建物及び構築物                | 699,844           | 繰延税金負債               | 413,051           |
| 工具、器具及び備品              | 1,553,415         | その他                  | 332,790           |
| リース資産                  | 5,144             | <b>負 債 合 計</b>       | <b>8,117,514</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>2,484,064</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| のれん                    | 773,927           | 株 主 資 本              | 20,078,055        |
| ソフトウェア                 | 1,708,132         | 資 本 金                | 10,616,302        |
| その他                    | 2,004             | 資 本 剰 余 金            | 9,089,327         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>5,813,535</b>  | 利 益 剰 余 金            | 378,062           |
| 投資有価証券                 | 4,645,380         | 自 己 株 式              | △5,636            |
| 長期貸付金                  | 149,360           | その他の包括利益累計額          | 606,368           |
| その他                    | 1,231,495         | その他有価証券評価差額金         | 606,368           |
| 貸倒引当金                  | △212,702          | 少 数 株 主 持 分          | 51,647            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>28,853,586</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>20,736,071</b> |
|                        |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>28,853,586</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**連結損益計算書**(平成24年10月1日から  
平成25年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
| 売上高            | 35,946,004 |
| 売上原価           | 20,432,951 |
| 売上総利益          | 15,513,053 |
| 販売費及び一般管理費     | 13,382,329 |
| 営業利益           | 2,130,724  |
| 営業外収益          |            |
| 受取利息           | 2,578      |
| 受取配当金          | 36,100     |
| 持分法による投資利益     | 35,420     |
| 投資事業組合持分益      | 23,546     |
| その他の           | 67,491     |
| 営業外費用          |            |
| 支払利息           | 2,361      |
| その他の           | 1,045      |
| 経常利益           | 2,292,454  |
| 特別利益           |            |
| 関係会社株式売却益      | 4,476      |
| 関係会社清算益        | 1,341      |
| 特別損失           |            |
| 投資有価証券評価損      | 133,939    |
| ゴルフ会員権評価損      | 5,810      |
| その他の           | 1,200      |
| 税金等調整前当期純利益    | 2,157,322  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 352,602    |
| 法人税等調整額        | △490,080   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,294,800  |
| 少数株主利益         | 22,971     |
| 当期純利益          | 2,271,828  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年10月1日から  
平成25年9月30日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本    |           |            |         |             |
|---------------------------|------------|-----------|------------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金      | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
| 平成24年10月1日 残高             | 10,616,302 | 9,497,345 | △1,893,765 | △5,636  | 18,214,245  |
| 連結会計年度中の変動額               |            |           |            |         |             |
| 剰余金（資本剰余金）の配当             | —          | △408,018  | —          | —       | △408,018    |
| 当期純利益                     | —          | —         | 2,271,828  | —       | 2,271,828   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | —          | —         | —          | —       | —           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —          | △408,018  | 2,271,828  | —       | 1,863,810   |
| 平成25年9月30日 残高             | 10,616,302 | 9,089,327 | 378,062    | △5,636  | 20,078,055  |

|                           | その他の包括利益累計額  |          |               | 少数株主持分 | 純資産合計      |
|---------------------------|--------------|----------|---------------|--------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |        |            |
| 平成24年10月1日 残高             | 4,726        | △1,101   | 3,625         | 42,954 | 18,260,824 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |          |               |        |            |
| 剰余金（資本剰余金）の配当             | —            | —        | —             | —      | △408,018   |
| 当期純利益                     | —            | —        | —             | —      | 2,271,828  |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 601,642      | 1,101    | 602,743       | 8,693  | 611,436    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 601,642      | 1,101    | 602,743       | 8,693  | 2,475,247  |
| 平成25年9月30日 残高             | 606,368      | —        | 606,368       | 51,647 | 20,736,071 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

## (1) 連結の範囲に関する事項

## ① 連結子会社の状況

- |                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連結子会社の数</li> <li>・ 連結子会社の名称</li> </ul> | <p>6社</p> <p>株式会社ドワンゴモバイル<br/>株式会社ドワンゴコンテンツ<br/>株式会社ドワンゴ・ユーザーエンタテインメント<br/>株式会社ニワンゴ<br/>株式会社スパイク・チュンソフト<br/>株式会社キテラス</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連結の範囲の変更</li> </ul>                    | <p>平成25年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社CELLは株式会社ドワンゴコンテンツに社名を変更しております。</p> <p>平成25年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメントは株式会社ドワンゴ・ユーザーエンタテインメントに社名を変更しております。</p> <p>平成25年1月7日付で当社の連結子会社である株式会社ティーアンドイーソフトは、当社の連結子会社である株式会社スパイク・チュンソフトを存続会社とした吸収合併により消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。</p> <p>連結子会社であった株式会社モバイルコンテンツは平成24年12月20日に解散を決議し、平成25年2月28日に清算したため、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。</p> <p>連結子会社であった株式会社スマイルエッジ(旧株式会社スカイスクレイパー)は平成25年3月7日において保有株式の売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度から連結の範囲から除き、持分法適用会社を含めております。</p> <p>連結子会社であった多玩國股份有限公司は平成25年6月4日に解散を決議し、当連結会計年度末時点で清算手続き中ではありますが、重要性が乏しいため当連結会計年度から連結の範囲から除いております。</p> |

## ② 主要な非連結子会社の状況

- |                                                                   |                                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要な非連結子会社の名称等</li> </ul> | <p>Nico Nico Inc.<br/>株式会社F'smile</p>                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連結の範囲から除いた理由</li> </ul>  | <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |

## (2) 持分法の適用に関する事項

## ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- |                                                                                  |                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 持分法適用の関連会社数</li> <li>・ 会社の名称</li> </ul> | <p>2社</p> <p>該当なし<br/>株式会社MAGES.<br/>株式会社スマイルエッジ</p>                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 持分法の適用範囲の変更</li> </ul>                  | <p>連結子会社であった株式会社スマイルエッジ(旧株式会社スカイスクレイパー)は平成25年3月7日において保有株式の売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度から連結の範囲から除き、持分法適用会社を含めております。</p> |

## ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- |                                                           |                                                        |
|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会社の名称</li> </ul> | <p>主要な非連結子会社</p> <p>Nico Nico Inc.<br/>株式会社F'smile</p> |
|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|

|              |                                                                                                                                                                                       |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 主要な関連会社      | 株式会社M' sGadget<br>フライハイワークス株式会社                                                                                                                                                       |
| ・持分法を適用しない理由 | 持分法を適用していない非連結子会社(Nico Nico Inc.、株式会社F' smile)及び持分法を適用していない関連会社(株式会社M' sGadget、フライハイワークス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。 |

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 …………… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

仕掛品 …………… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品 …………… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を、在外連結子会社等は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~15年

工具、器具及び備品 2~10年

無形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によりを計上しております。

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

ポイント引当金

無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。



## ⑤ モバイル事業の売上計上基準

モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。なお、ポータル事業の一部売上についても同様の調整を行っております。

## ⑥ のれんの償却に関する事項

のれんの発生額については合理的な見積もりに基づき定額法により償却を行っております。

## ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

## 投資事業組合による会計処理

出資にかかわる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合持分損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,731,598千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

|   |   | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---|---|----------------|
| 普 | 通 | 株              |
|   |   | 式              |
|   |   | 204,052        |
| 合 | 計 | 204,052        |

## (2) 当連結会計年度の末日における自己株式の数

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式  | 43株          | 一株           | 一株           | 43株         |

## (3) 剰余金の配当に関する事項

## ① 配当金支払額等

平成24年12月19日開催の第16期定時株主総会決議による配当に関する事項

|           |             |
|-----------|-------------|
| ・配当金の総額   | 408,018千円   |
| ・配当金の原資   | 資本剰余金       |
| ・1株当たり配当額 | 2,000円      |
| ・基準日      | 平成24年9月30日  |
| ・効力発生日    | 平成24年12月20日 |

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成25年12月18日開催の第17期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

|           |             |
|-----------|-------------|
| ・配当金の総額   | 408,018千円   |
| ・配当金の原資   | 資本剰余金       |
| ・1株当たり配当額 | 2,000円      |
| ・基準日      | 平成25年9月30日  |
| ・効力発生日    | 平成25年12月19日 |

## 4. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理の方針に沿ってリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運

## (株式会社ドワンゴ)

用の債権等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、上場株式については定期的に評価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

|                         | 連結貸借対照表計上額          | 時価         | 差額  |
|-------------------------|---------------------|------------|-----|
| ①現金及び預金                 | 8,697,504           | 8,697,504  | —   |
| ②受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金（※1） | 6,322,457<br>△1,423 |            |     |
|                         | 6,321,034           | 6,321,034  | —   |
| ③投資有価証券<br>その他有価証券      | 2,697,942           | 2,697,942  | —   |
| ④長期貸付金（※2）<br>貸倒引当金（※1） | 153,154<br>△148,394 |            |     |
|                         | 4,759               | 4,759      | —   |
| 資産計                     | 17,721,239          | 17,721,239 | —   |
| ⑤買掛金                    | 1,871,705           | 1,871,705  | —   |
| ⑥未払金                    | 2,618,335           | 2,618,335  | —   |
| ⑦リース債務（流動負債）            | 2,912               | 2,999      | 87  |
| ⑧未払法人税等                 | 210,052             | 210,052    | —   |
| ⑨リース債務（固定負債）            | 4,514               | 4,628      | 113 |
| 負債計                     | 4,707,521           | 4,707,721  | 200 |

（※1）受取手形及び売掛金、長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期貸付金に関しましては、1年以内回収予定額が含まれております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

#### ①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### ④長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。また、その他一般の貸付先については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

#### ⑤買掛金、⑥未払金、並びに⑧未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑦リース債務（流動負債）、並びに⑨リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,947,438千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |          |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 506円 95銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 55円 68銭  |

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

I. 株式分割及び単元株制度の採用

当社は平成25年8月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で、株式分割及び単元株制度の採用を行っております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家層の拡大を図ることを目的としております。また、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、1株を200株に分割するとともに単元株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の割合

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 分割前の発行済株式総数     | 204,052株     |
| 今回の分割により増加する株式数 | 40,606,348株  |
| 分割後の発行済株式総数     | 40,810,400株  |
| 分割後の発行可能株式総数    | 105,600,000株 |

③ 分割の日程

|          |            |
|----------|------------|
| 基準日設定公告日 | 平成25年9月13日 |
| 基準日      | 平成25年9月30日 |
| 効力発生日    | 平成25年10月1日 |

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

② 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

(4) その他

① 今回の株式の分割に際して、当社の資本金の額の変更はありません。

② 今回の株式分割は、平成25年10月1日を効力発生日としておりますので、平成25年9月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

③ なお、「1株当たり情報に関する注記」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

II. 株式取得による連結子会社化について

当社は、平成25年10月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社MAGES.の株式を下記のとおり追加取得し連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

|          |                                                 |             |  |
|----------|-------------------------------------------------|-------------|--|
| 被取得企業の名称 | 株式会社MAGES.                                      |             |  |
| 事業の内容    | ゲームソフトウェア企画・開発、CDやDVDの制作・販売、イベントの企画・運営、スクールの運営等 |             |  |
| 規模       | 総資産                                             | 2,621,854千円 |  |
|          | 純資産                                             | 810,484千円   |  |

売上高 5,348,269千円

平成25年9月期の数値を記載したものです。

② 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社MAGES. は、アニメーションの企画・製作、スクール事業、プロダクションの運営、イベント事業など、多くの事業において連携をしております。

この度の株式追加取得により、意思決定の迅速化やグループシナジー効果の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

③ 企業結合日

平成25年12月2日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率 46.9%

企業結合日に追加取得する議決権比率 46.9%

取得後の議決権比率 93.8%

⑦ 取得する株式の数

122株

⑧ 株式取得の相手先の名称

株式会社文化放送

株式会社セントラルミュージック

⑨ 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

① 取得原価(予定)

600,000千円

② 段階取得による損益

現時点では確定しておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因  
現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳  
現時点では確定しておりません。

## 貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部              |                   |
|----------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>9,711,037</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>4,737,008</b>  |
| 現金及び預金               | 4,210,152         | 買掛金                  | 1,297,392         |
| 売掛金                  | 3,617,449         | 未払金                  | 1,630,894         |
| 商品及び製品               | 59,075            | 未払費用                 | 257,642           |
| 仕掛品                  | 157,707           | 未払法人税等               | 65,077            |
| 貯蔵品                  | 1,773             | 前受金                  | 317,337           |
| 前渡金                  | 118,472           | 預り金                  | 739,108           |
| 前払費用                 | 366,509           | 賞与引当金                | 318,061           |
| 繰延税金資産               | 633,227           | ポイント引当金              | 28,901            |
| 未収入金                 | 364,928           | 資産除去債務               | 23,078            |
| その他の他                | 181,741           | その他                  | 59,515            |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>15,315,512</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>614,004</b>    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>1,720,201</b>  | 繰延税金負債               | 386,533           |
| 建物                   | 419,729           | 資産除去債務               | 227,341           |
| 工具、器具及び備品            | 1,298,930         | その他                  | 129               |
| リース資産                | 1,541             | <b>負 債 合 計</b>       | <b>5,351,013</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>1,398,240</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| ソフトウェア               | 1,398,073         | 株 主 資 本              | 19,069,008        |
| その他の他                | 167               | 資 本 金                | 10,616,302        |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>12,197,070</b> | 資 本 剰 余 金            | 8,963,344         |
| 投資有価証券               | 3,694,337         | 資 本 準 備 金            | 3,166,825         |
| 関係会社株式               | 7,629,559         | そ の 他 資 本 剰 余 金      | 5,796,518         |
| 長期貸付金                | 148,394           | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>△505,000</b>   |
| 長期前払費用               | 52,090            | 利 益 準 備 金            | 15,903            |
| 敷金及び保証金              | 772,768           | そ の 他 利 益 剰 余 金      | △520,904          |
| その他                  | 80,072            | 繰越利益剰余金              | △520,904          |
| 貸倒引当金                | △180,152          | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△5,636</b>     |
|                      |                   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      | 606,527           |
|                      |                   | その他有価証券評価差額金         | 606,527           |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>25,026,549</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>19,675,536</b> |
|                      |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>25,026,549</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(平成24年10月1日から  
平成25年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金        | 額          |
|--------------|----------|------------|
| 売上高          |          | 19,178,237 |
| 売上原価         |          | 12,637,501 |
| 売上総利益        |          | 6,540,736  |
| 販売費及び一般管理費   |          | 5,998,124  |
| 営業利益         |          | 542,611    |
| 営業外収益        |          |            |
| 受取利息         | 1,655    |            |
| 受取配当金        | 225,720  |            |
| 受取賃貸料        | 17,180   |            |
| 業務受託料        | 571,094  |            |
| その他          | 55,097   | 870,747    |
| 営業外費用        |          |            |
| 支払利息         | 851      |            |
| その他          | 195      | 1,047      |
| 経常利益         |          | 1,412,311  |
| 特別利益         |          |            |
| 関係会社株式売却益    | 84,132   |            |
| 関係会社清算益      | 8,935    | 93,067     |
| 特別損失         |          |            |
| 投資有価証券評価損    | 133,939  |            |
| ゴルフ会員権評価損    | 5,810    |            |
| 関係会社清算損      | 6,802    | 146,552    |
| 税引前当期純利益     |          | 1,358,826  |
| 法人税、住民税及び事業税 | △153,381 |            |
| 法人税等調整額      | △439,148 | △592,530   |
| 当期純利益        |          | 1,951,356  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成24年10月1日から)  
(平成25年9月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本    |                |                    |                  |                    |                                  |                  |
|-------------------------|------------|----------------|--------------------|------------------|--------------------|----------------------------------|------------------|
|                         | 資 本 金      | 資 本 剰 余 金      |                    |                  | 利 益 剰 余 金          |                                  |                  |
|                         |            | 資 本 金<br>準 備 金 | そ の 他 資 本<br>剰 余 金 | 資 本 剰 余 金<br>合 計 | 利 益 剰 余 金<br>準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |
| 平成24年10月1日 残高           | 10,616,302 | 3,166,825      | 6,330,519          | 9,497,345        | 15,903             | △2,472,261                       | △2,456,357       |
| 事業年度中の変動額               |            |                |                    |                  |                    |                                  |                  |
| 剰余金（資本剰余金）の配当           | —          | —              | △408,018           | △408,018         | —                  | —                                | —                |
| 当期純利益                   | —          | —              | —                  | —                | —                  | 1,951,356                        | 1,951,356        |
| 会社分割による減少               | —          | —              | △125,983           | △125,983         | —                  | —                                | —                |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | —          | —              | —                  | —                | —                  | —                                | —                |
| 事業年度中の変動額合計             | —          | —              | △534,001           | △534,001         | —                  | 1,951,356                        | 1,951,356        |
| 平成25年9月30日 残高           | 10,616,302 | 3,166,825      | 5,796,518          | 8,963,344        | 15,903             | △520,904                         | △505,000         |

|                         | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|---------|-------------|-------------------------|---------------------|------------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証券<br>評 価 差 額 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |            |
| 平成24年10月1日 残高           | △5,636  | 17,651,652  | 4,885                   | 4,885               | 17,656,538 |
| 事業年度中の変動額               |         |             |                         |                     |            |
| 剰余金（資本剰余金）の配当           | —       | △408,018    | —                       | —                   | △408,018   |
| 当期純利益                   | —       | 1,951,356   | —                       | —                   | 1,951,356  |
| 会社分割による減少               | —       | △125,983    | —                       | —                   | △125,983   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | —       | —           | 601,642                 | 601,642             | 601,642    |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | 1,417,355   | 601,642                 | 601,642             | 2,018,997  |
| 平成25年9月30日 残高           | △5,636  | 19,069,008  | 606,527                 | 606,527             | 19,675,536 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

仕掛品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

貯蔵品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

## (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

ポイント引当金

無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

## (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

投資事業組合による会計処理

出資にかかわる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合持分損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

## 2. 表示方法の変更

前事業年度において、流動資産の「その他」に含まれておりました「未収入金」（前事業年度83,272千円）につきましては、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含まれておりました「受取配当金」（前事業年度27,700千円）につきましては、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。



**3. 貸借対照表に関する注記**

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,998,788千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- |          |             |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 1,271,074千円 |
| ② 長期金銭債権 | 88,042千円    |
| ③ 短期金銭債務 | 666,597千円   |

**4. 損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 営業収益       | 3,254,465千円 |
| ② 営業費用       | 2,429,037千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 |             |
| 営業外収益        | 781,434千円   |

**5. 株主資本等変動計算書に関する注記**

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 43株         | 一株         | 一株         | 43株        |

**6. 税効果会計に関する注記**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

|              |           |
|--------------|-----------|
| 賞与引当金超過額     | 120,863千円 |
| 研究開発費否認額     | 62,843千円  |
| 未払事業税        | 23,851千円  |
| 未払事業所税       | 4,395千円   |
| 一括償却資産否認額    | 9,845千円   |
| 賞与引当金社会保険料   | 14,164千円  |
| 買掛金          | 155,748千円 |
| クリエイター奨励金否認額 | 47,338千円  |
| ポイント引当金繰入額   | 10,982千円  |
| 繰越欠損金        | 177,233千円 |
| その他          | 24,006千円  |
| 評価性引当金       | △18,046千円 |

繰延税金資産(流動)合計 633,227千円

繰延税金資産(固定)

|              |              |
|--------------|--------------|
| 研究開発費否認額     | 81,762千円     |
| 一括償却資産否認額    | 3,037千円      |
| 固定資産評価損否認額   | 428,127千円    |
| 投資有価証券評価損否認額 | 150,381千円    |
| 前払費用償却否認     | 57,330千円     |
| 資産除去債務       | 89,149千円     |
| 貸倒引当金        | 64,134千円     |
| 繰越欠損金        | 311,848千円    |
| 評価性引当額       | △1,185,772千円 |

繰延税金資産(固定)合計 一千円

繰延税金負債(固定)

|              |            |
|--------------|------------|
| 資産除去債務対応資産   | △51,247千円  |
| その他有価証券評価差額金 | △335,285千円 |

繰延税金負債(固定)合計 △386,533千円

繰延税金資産の純額 246,694千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類   | 会社等の名称        | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業                        | 議決権等の所有割合(%)                  | 関連当事者との関係               | 取引の内容    | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|---------------|--------------|----------------------------------|-------------------------------|-------------------------|----------|----------|----|----------|
| 主要株主 | 株式会社 KADOKAWA | 26,330,700   | 出版物、映像等のコンテンツ開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務 | (所有) 直接 2.67% (被所有) 直接 12.23% | 広告及びデジタルコンテンツ事業の連携役員の兼任 | 子会社株式の売却 | 147,074  | —  | —        |

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
契約等に基づき決定しております。

## (2) 子会社

| 種類  | 会社等の名称        | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業                   | 議決権等の所有割合(%) | 関連当事者との関係            | 取引の内容         | 取引金額(千円)  | 科目   | 期末残高(千円) |
|-----|---------------|--------------|-----------------------------|--------------|----------------------|---------------|-----------|------|----------|
| 子会社 | 株式会社ドワンゴモバイル  | 100,000      | 携帯電話、スマートフォン向けコンテンツ企画・開発・運営 | (所有) 直接 100% | ドメインの利用許諾役員の兼任       | ドメイン利用料       | 2,073,285 | 売掛金  | 582,289  |
|     |               |              |                             |              |                      | —             | —         | 預り金  | 303,706  |
|     |               |              |                             |              |                      | 経営指導料         | 363,108   | 未収入金 | 32,419   |
| 子会社 | 株式会社ドワンゴコンテンツ | 391,250      | 生放送番組の制作・運営等                | (所有) 直接 100% | 生放送番組の運営・制作等の委託役員の兼任 | コンテンツ企画制作業務委託 | 1,725,998 | 買掛金  | 280,044  |
|     |               |              |                             |              |                      | 経営指導料         | 95,344    | 未収入金 | 11,413   |

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 482円 22銭  
(2) 1株当たり当期純利益 47円 83銭

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

## I. 株式分割、単元株制度の採用について

当社は平成25年8月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付けで、株式分割、単元株制度の採用を行っております。

## (1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家層の拡大を図ることを目的としております。また、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、1株を200株に分割するとともに単元株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の割合

## (株式会社ドワンゴ)

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 分割前の発行済株式総数     | 204,052株     |
| 今回の分割により増加する株式数 | 40,606,348株  |
| 分割後の発行済株式総数     | 40,810,400株  |
| 分割後の発行可能株式総数    | 105,600,000株 |

③ 分割の日程

|          |            |
|----------|------------|
| 基準日設定公告日 | 平成25年9月13日 |
| 基準日      | 平成25年9月30日 |
| 効力発生日    | 平成25年10月1日 |

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

② 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

(4) その他

① 今回の株式の分割に際して、当社の資本金の額の変更はありません。

② 今回の株式分割は、平成25年10月1日を効力発生日としておりますので、平成25年9月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

③ なお、「1株当たり情報に関する注記」は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

株式会社ドワンゴ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
指定有限責任社員 公認会計士 芝田 雅也 印  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 勢志 元 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ドワンゴの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月30日開催の取締役会において、会社の持分法適用関連会社である株式会社MAGES.の株式を追加取得し連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

株式会社ドワンゴ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
指定有限責任社員 公認会計士 芝田 雅也 印  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 勢志 元 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ドワンゴの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるとともに、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等から、その構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年11月14日

株式会社ドワンゴ 監査役会  
常勤監査役 小池 哲(印)  
社外監査役 鈴木 祐一(印)  
社外監査役 藤田 隆(印)  
監査役 中 田 一 男(印)

以上